



## 2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日  
東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所  
 コード番号 9797 URL <https://www.ne-con.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 伝谷 恵一 (TEL) 03-5394-7611  
 業務統括部統括部長  
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	15,727	10.6	1,235	42.0	1,254	42.3	254	△54.3
2018年6月期	14,223	△3.2	870	28.1	881	22.7	556	14.0

(注) 包括利益 2019年6月期 262百万円(△54.2%) 2018年6月期 573百万円(△25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	35.40	35.28	4.6	10.5	7.9
2018年6月期	77.42	77.29	10.6	8.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	12,516	5,613	44.7	779.36
2018年6月期	11,464	5,436	47.4	758.30

(参考) 自己資本 2019年6月期 5,600百万円 2018年6月期 5,430百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,521	1,066	△108	6,538
2018年6月期	1,386	△96	△210	4,057

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	—	—	15.00	15.00	107	19.4	2.1
2019年6月期	—	—	—	18.00	18.00	129	50.8	2.3
2020年6月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00		25.4	

(注) 2019年6月期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当2円00銭

## 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	16,180	2.9	950	△23.1	960	△23.4	510	100.8
								円 銭
								70.97

(注) 当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	7,660,000株	2018年6月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期	474,058株	2018年6月期	498,425株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	7,174,855株	2018年6月期	7,185,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	15,623	10.5	1,167	47.0	1,191	47.2	211	△58.5
2018年6月期	14,142	△3.1	794	26.6	809	19.6	510	10.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年6月期	29.51		29.41					
2018年6月期	70.99		70.87					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年6月期	12,374		5,478		44.2	760.49		
2018年6月期	11,320		5,372		47.4	749.38		

(参考) 自己資本 2019年6月期 5,464百万円 2018年6月期 5,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
受注及び販売の状況	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や所得環境に一定の改善が見られるなど、緩やかな回復基調を継続しておりますが、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響など、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、激甚化する自然災害に対する防災・減災対策、インフラの老朽化対策、国土の強靱化による安全・安心の確保などに加え、既存ストックの有効活用や持続可能な地域社会の形成など、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々大きくなってまいります。

このような状況の下で、当社グループは、第11次中期経営計画（2016年7月から2019年6月まで）の最終年度においても企業の持続的な発展に資するため、「競争力の強化」「収益性の向上」「社会ニーズへの対応」に対する諸施策に継続して取り組んでまいりました。具体的には、西日本豪雨などで被災した地域の復旧・復興事業への支援、ドローンの活用やAI技術などの技術開発、エネルギー分野の事業開拓などに積極的に努めてまいりました。2018年8月には、木質バイオマス発電所の管理運営を目的に、三洋貿易株式会社と合弁会社「合同会社ふじおやまパワーエナジー」を設立いたしました。また、前期からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から、受注業務の選択と集中を徹底するとともに、生産性の向上と労務環境の改善を目的とした「働き方改革」を進めてまいりました。さらに、北陸支社の移転及び本社社屋の売却を実施し、職場環境の整備・改善ならびに財務体質の健全化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高が168億3千3百万円（前連結会計年度比102.4%）となり、最高額となった前期の受注額を更に上回り、過去最高の受注高となりました。受注残高についても123億2千1百万円（同109.9%）と高水準を維持し、売上高についても157億2千7百万円（同110.6%）となり、過去最高の売上高となりました。利益面におきましては、働き方改革による生産効率が高まってきた結果、営業利益は12億3千5百万円（同142.0%）、経常利益は12億5千4百万円（同142.3%）となりました。最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として本社社屋の売却益5億2千7百万円、特別損失として本社社屋及び北陸支社社屋の減損損失13億4千万円を計上した結果、2億5千4百万円（同45.7%）となり、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

なお、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率（ROE）10.0%以上を安定的に達成できることを目標に掲げておりますが、当連結会計年度におきましては、株主資本利益率（ROE）は4.6%となり、目標を達成することができませんでした。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### 〔構造保全部門〕

当部門の受注高は90億2千6百万円（前連結会計年度比97.8%）、受注残高は64億2千万円（同118.8%）、売上高は80億1千1百万円（同115.9%）となりました。主な受注業務として、国土交通省近畿地方整備局奈良国道事務所管内における大和北道路西九条地区他橋梁詳細設計業務、東日本高速道路（NEXCO東日本）管内における首都圏中央連絡自動車道五霞地区橋梁設計検討業務があげられます。

#### 〔社会創造部門〕

当部門の受注高は38億1千9百万円（前連結会計年度比106.4%）、受注残高は23億6千6百万円（同110.6%）、売上高は35億9千3百万円（同96.0%）となりました。主な受注業務として、富山県富山市の木質バイオマスエネルギー利用導入計画策定業務、広島県熊野町の道路災害復旧測量設計調査業務があげられます。

#### 〔防災部門〕

当部門の受注高は24億9千9百万円（前連結会計年度比121.3%）、受注残高は16億6千4百万円（同132.9%）、売上高は20億8千7百万円（同100.5%）となりました。主な受注業務として、国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所管内における由良川三日市地区他築堤等詳細設計業務、広島県の災害関連緊急砂防事業に伴う測量・設計業務があげられます。

#### 〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は14億8千7百万円（前連結会計年度比94.9%）、受注残高は18億6千9百万円（同77.3%）、売上高は20億3千5百万円（同136.3%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりザンビア国橋梁維持管理能力向上プロジェクト、国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所管内における河川事業

調査計画資料作成業務があげられます。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて10億5千1百万円増加（前連結会計年度は12億6千1百万円増加）し、125億1千6百万円（前連結会計年度は114億6千4百万円）となりました。主な変動は、現金及び預金の増加24億8千1百万円、受取手形及び完成業務未収入金の増加4億9千6百万円、たな卸資産の増加5千6百万円、建物及び構築物の減少2億8千6百万円、有形固定資産のその他の減少20億8千5百万円であります。なお、有形固定資産のその他の減少の主な内訳は、土地の減少21億2千9百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて8億7千4百万円増加（前連結会計年度は8億6千2百万円増加）し、69億2百万円（前連結会計年度は60億2千8百万円）となりました。主な変動は、業務未払金の増加3億5千1百万円、未払法人税等の減少1億7千6百万円、未成業務受入金金の増加4億6千3百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1億7千7百万円増加（前連結会計年度は3億9千8百万円増加）し、56億1千3百万円（前連結会計年度は54億3千6百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当1億7百万円、当期純利益2億5千4百万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は44.7%（前連結会計年度は47.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて24億8千1百万円増加し、65億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金純額は、15億2千1百万円（前連結会計年度は、獲得した資金13億8千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億4千1百万円に、減価償却費1億7千5百万円及び減損損失13億4千万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額4億9千6百万円、仕入債務の増加額3億5千1百万円、未成業務受入金金の増加額4億6千3百万円、法人税等の支払額3億8千2百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金純額は、10億6千6百万円（前連結会計年度は使用した資金9千6百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円、有形固定資産の売却による収入16億6千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千8百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金純額は、1億8百万円（前連結会計年度は使用した資金2億1千万円）となりました。これは主に、配当金の支払額1億6百万円によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	49.4	47.4	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	35.5	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.1	689.2	748.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

2019年度の公共事業関係予算は、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」、「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」が重点分野として挙げられております。また、「防災・減災、国土強靱(きょうじん)化のための3か年緊急対策」が始動しており、それに基づく「臨時・特別の措置」を合わせた公共事業関係予算は、前年度を上回る金額が確保されております。さらに、我々、建設コンサルタントに対しては、公共施設の維持管理・運営などの新たな社会資本整備の在り方が試行されており、業務領域の多様化が進んでいくものと思われまます。このような状況の中、当社グループは、2020年6月期を初年度とする第12次中期経営計画において、「品質確保」「事業領域拡大」「人材育成」を重点課題として設定し、企業の持続的な発展に努めてまいります。

2020年6月期の連結業績見通しにつきましては、本社移転に伴う一時的な設備投資等の費用を見込んだ結果、売上高161億8千万円、営業利益9億5千万円、経常利益9億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億1千万円を計画しております。なお、当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結業績予想を公表しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,057,524	6,538,700
受取手形及び完成業務未収入金	1,392,090	1,888,366
たな卸資産	※1 1,943,143	※1 1,999,400
その他	110,092	123,942
貸倒引当金	△2,797	△3,805
流動資産合計	7,500,054	10,546,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,761,835	519,179
減価償却累計額	△1,290,248	△334,144
建物及び構築物 (純額)	※2 471,587	185,035
その他	※2 2,726,124	634,947
減価償却累計額	△438,503	△432,793
その他 (純額)	2,287,621	202,154
有形固定資産合計	2,759,209	387,189
無形固定資産		
ソフトウェア	177,908	175,898
その他	18,468	161,376
無形固定資産合計	196,376	337,274
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 266,341	※3 263,152
繰延税金資産	395,537	408,784
その他	347,291	※3 573,317
投資その他の資産合計	1,009,171	1,245,253
固定資産合計	3,964,757	1,969,718
資産合計	11,464,811	12,516,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	626,337	977,370
未払金	648,205	733,489
未払法人税等	416,704	240,527
未成業務受入金	2,432,644	2,896,173
受注損失引当金	56,700	19,800
その他	964,954	1,209,409
流動負債合計	5,145,546	6,076,770
固定負債		
退職給付に係る負債	785,271	735,119
資産除去債務	65,608	63,254
その他	31,940	27,421
固定負債合計	882,820	825,795
負債合計	6,028,367	6,902,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,523,291
利益剰余金	2,728,811	2,875,389
自己株式	△200,580	△190,791
株主資本合計	5,445,690	5,606,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,982	42,137
為替換算調整勘定	△21,942	△22,629
退職給付に係る調整累計額	△56,128	△25,927
その他の包括利益累計額合計	△15,088	△6,419
新株予約権	5,842	13,287
純資産合計	5,436,443	5,613,757
負債純資産合計	11,464,811	12,516,322



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,223,908	15,727,356
売上原価	10,224,345	10,767,088
売上総利益	3,999,562	4,960,268
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,213,776	1,310,855
退職給付費用	61,556	60,568
研究開発費	※1 67,798	※1 91,046
貸倒引当金繰入額	—	1,007
その他	1,786,243	2,261,434
販売費及び一般管理費合計	3,129,373	3,724,912
営業利益	870,188	1,235,355
営業外収益		
受取利息	222	705
受取配当金	8,700	12,245
受取事務手数料	2,759	2,686
補助金収入	2,219	2,912
為替差益	1,896	1,905
雑収入	3,518	1,378
営業外収益合計	19,317	21,833
営業外費用		
支払利息	2,045	2,070
自己株式取得費用	3,983	—
雑支出	※2 1,913	※2 713
営業外費用合計	7,942	2,784
経常利益	881,563	1,254,405
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 527,385
特別利益合計	—	527,385
特別損失		
減損損失	—	※4 1,340,304
特別損失合計	—	1,340,304
税金等調整前当期純利益	881,563	441,486
法人税、住民税及び事業税	382,479	211,036
法人税等調整額	△57,205	△23,551
法人税等合計	325,273	187,485
当期純利益	556,289	254,001
親会社株主に帰属する当期純利益	556,289	254,001

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	556,289	254,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,862	△20,844
為替換算調整勘定	△424	△687
退職給付に係る調整額	23,994	30,201
その他の包括利益合計	※1 17,707	※1 8,669
包括利益	573,996	262,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	573,996	262,670
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,518,460	2,253,401	△100,585	5,070,276
当期変動額					
剰余金の配当			△80,879		△80,879
親会社株主に帰属する当期純利益			556,289		556,289
自己株式の取得				△99,994	△99,994
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475,409	△99,994	375,414
当期末残高	1,399,000	1,518,460	2,728,811	△200,580	5,445,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,844	△21,517	△80,123	△32,796	—	5,037,480
当期変動額						
剰余金の配当						△80,879
親会社株主に帰属する当期純利益						556,289
自己株式の取得						△99,994
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,862	△424	23,994	17,707	5,842	23,549
当期変動額合計	△5,862	△424	23,994	17,707	5,842	398,963
当期末残高	62,982	△21,942	△56,128	△15,088	5,842	5,436,443

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,518,460	2,728,811	△200,580	5,445,690
当期変動額					
剰余金の配当			△107,423		△107,423
親会社株主に帰属する当期純利益			254,001		254,001
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		4,831		9,808	14,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,831	146,578	9,789	161,198
当期末残高	1,399,000	1,523,291	2,875,389	△190,791	5,606,889

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,982	△21,942	△56,128	△15,088	5,842	5,436,443
当期変動額						
剰余金の配当						△107,423
親会社株主に帰属する当期純利益						254,001
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						14,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,844	△687	30,201	8,669	7,445	16,114
当期変動額合計	△20,844	△687	30,201	8,669	7,445	177,313
当期末残高	42,137	△22,629	△25,927	△6,419	13,287	5,613,757

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	881,563	441,486
減価償却費	163,737	175,712
減損損失	—	1,340,304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,938	△49,970
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	34,895	43,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△366	1,007
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	30,800	△36,900
受取利息及び受取配当金	△8,923	△12,951
支払利息	2,045	2,070
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△527,385
売上債権の増減額 (△は増加)	180,824	△496,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△369,834	△56,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,810	351,033
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	484,614	463,528
その他	200,934	266,131
小計	1,613,039	1,904,532
法人税等の支払額	△226,395	△382,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,643	1,521,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,377	△211,132
有形固定資産の売却による収入	—	1,661,200
無形固定資産の取得による支出	△103,414	△148,459
敷金及び保証金の差入による支出	△10,414	△225,535
利息及び配当金の受取額	8,684	12,885
その他	71,796	△22,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,726	1,066,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,220,000	△1,880,000
短期借入れによる収入	1,220,000	1,880,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△79,760	△106,424
利息の支払額	△2,011	△2,033
その他	△103,978	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,751	△108,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,436	1,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,080,603	2,481,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,976,921	4,057,524
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,057,524	*1 6,538,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.、NEテクノ株式会社

(2) 非連結子会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー

(連結の範囲から除いた理由)

上記1社につきましては、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び名称

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社清流パワーエナジー

(持分法を適用しない理由)

上記1社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～20年

②少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

当社執行役員の退職慰労金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高

完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合には、当該処理方法を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動等による損失の可能性のある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」127,797千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」395,537千円に含めて表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「土地」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「土地」2,190,557千円、「その他」535,567千円は、「その他」2,726,124千円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」1,911千円、「雑支出」1千円は、「雑支出」1,913千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。又、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△1,610千円、「その他」62,992千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△10,414千円、「その他」71,796千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△103,978千円は、「その他」△103,978千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
未成業務支出金	1,943,003千円	1,999,139千円
貯蔵品	140	261
計	1,943,143	1,999,400

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
建物及び構築物	279,942千円	—千円
その他	2,039,592	—
計	2,319,535	—

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	40,000千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(20,000)	(40,000)
投資その他の資産のその他 (出資金)	—	8,000
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(—)	(8,000)

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
67,798千円	91,046千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	—千円	30千円
有形固定資産のその他	420	140
ソフトウェア	1,490	—
計	1,911	170

※3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	—千円	323,268千円
その他	—	204,116
計	—	527,385

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社は原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。以下の固定資産については、本社及び北陸支社の移転決定により、これまで使用してまいりました既存の社屋が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,340,304千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

又、本社の売却予定資産は2019年6月に売却済みであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社(東京都豊島区)	売却予定資産	土地及び建物等	1,250,793
北陸支社(富山県富山市)	売却予定資産	土地及び建物等	89,510

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,046千円	△23,892千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,046	△23,892
税効果額	△2,816	3,047
その他有価証券評価差額金	△5,862	△20,844
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△424	△687
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△39,352	5,410
組替調整額	74,247	38,108
税効果調整前	34,895	43,518
税効果額	△10,900	△13,316
退職給付に係る調整額	23,994	30,201
その他の包括利益合計	17,707	8,669

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	307,295	191,130	—	498,425
合計	307,295	191,130	—	498,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加191,130株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加191,100株、単元未満株式の買取による増加30株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,842
合計			—	—	—	—	5,842

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月22日 定時株主総会	普通株式	80,879	11	2017年6月30日	2017年9月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	107,423	利益剰余金	15	2018年6月30日	2018年9月28日

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	498,425	33	24,400	474,058
合計	498,425	33	24,400	474,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取によるものであります。又、普通株式の自己株式の株式数の減少24,400株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,287
合計			—	—	—	—	13,287

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	107,423	15	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	129,346	利益剰余金	18	2019年6月30日	2019年9月27日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	4,057,524千円	6,538,700千円
現金及び現金同等物	4,057,524	6,538,700

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために子会社及び地域別に設置した支社を事業セグメントとし、又、子会社及び支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社及び各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント(「建設コンサルタント」事業セグメント)に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,675,161	建設コンサルタント事業



当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,707,684	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産	758円30銭	779円36銭
1株当たり当期純利益	77円42銭	35円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円29銭	35円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	556,289	254,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	556,289	254,001
期中平均株式数(千株)	7,185	7,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	24
(うち新株予約権(千株))	(12)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 受注及び販売の状況

## ① 受注高

部門	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	9,227,231	56.1	9,026,790	53.6
社会創造	3,590,641	21.9	3,819,821	22.7
防災	2,060,399	12.5	2,499,054	14.9
海外・施工管理	1,567,018	9.5	1,487,690	8.8
合計	16,445,290	100.0	16,833,356	100.0

## ② 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	5,404,952	48.2	6,420,648	52.1
社会創造	2,139,718	19.1	2,366,396	19.2
防災	1,252,616	11.2	1,664,247	13.5
海外・施工管理	2,417,955	21.5	1,869,950	15.2
合計	11,215,242	100.0	12,321,242	100.0

## ③ 販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	6,911,100	48.6	8,011,095	50.9
社会創造	3,741,776	26.3	3,593,143	22.9
防災	2,076,983	14.6	2,087,422	13.3
海外・施工管理	1,494,048	10.5	2,035,695	12.9
合計	14,223,908	100.0	15,727,356	100.0